

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管
兼経営企画室長 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高 (千円)	1,170,508	616,475	2,698,849
経常利益 (千円)	33,655	38,823	110,298
四半期(当期)純利益 (千円)	17,539	24,421	51,935
純資産額 (千円)		2,824,795	2,827,411
総資産額 (千円)		4,026,049	4,065,281
1株当たり純資産額 (円)		708.43	709.08
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.40	6.12	13.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		70.2	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,317		192,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,655		56,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,498		112,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		100,283	83,176
従業員数 (名)		147	152

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第53期第2四半期連結累計期間および第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	147(169)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	135(164)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

2 上記従業員のほか、臨時従業員が157名(主に介護事業に携わるパート職員)おります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
函物及び機械設備関連事業	255,454
介護関連事業	
合計	255,454

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
函物及び機械設備関連事業	425,732	126,606
介護関連事業		
合計	425,732	126,606

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
函物及び機械設備関連事業	488,639
介護関連事業	127,836
合計	616,475

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少し、40億2千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加が3千6百万円、受取手形の増加が3百万円、たな卸資産の増加が6百万円、有形固定資産の増加が4百万円あったことに対し、売掛金の減少が8千8百万円あったこと等によるものであります。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、12億1百万円となりました。これは主に、リース債務の増加が3千1百万円あったことに対し、買掛金が4百万円、1年内返済予定の長期借入金が1千1百万円、長期借入金が4千7百万円、役員退職慰労引当金が4百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は28億2千4百万円となり、自己資本比率は70.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」「アーム関連製品」を主体に売上を計上してまいりました。ラック関連製品においては、高付加価値製品を市場へ投入することを主眼とし、独自の技術ノウハウを駆使して顧客要望に応じた製品の販売を強化してまいりました。しかしながら、まとまった大口案件の受注が下半期にずれ込んだこと、また、新製品の投入も下半期からの受注にシフトしたこと等の影響により売上高は当初予想よりも下回る結果となりました。一方、アーム関連製品においても同様に、大型表示機分野への販売等においてまだまだ成長は見込めるものの、全体的に設備投資抑制の影響を受けて当初の売上高を確保することが出来ませんでした。

利益面においては、材料費等の価格見直し等によるコスト削減による利益転嫁や、経費の削減等により、売上総利益率は大きく改善することが出来たものの、当社関連子会社における利益確保が当社からのアーム関連製品の発注高の減少の影響により当初の利益予想が後退したことにより、連結での収益確保は厳しい状況となっております。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は4億8千8百万円、営業利益は5千5百万円となりました。

介護関連事業におきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護の地域認知度も定着し、順調にサービスを提供し売上高に貢献している一方、介護支援・訪問介護においては顧客の減少により、売上を落とす結果となりました。また、今まで安定した売上を計上してきた認知症対応型共同生活介護においても、利用者の退去による空室の補填の対応が遅れたこと、利用者の入院等による施設内でのサービス提供の減少等の影響により、売上高を確保することが厳しい状況で推移しております。

利益面においても、売上高減少に比例した固定費の削減に至らず、さらに新規事業(訪問看護ステーション)立上に伴う費用が発生したこと等により、予想以上に赤字幅が拡大する結果となりました。下半期以降はいかに満床(27名)の利用者を確保出来るかを検討し事業を進めること、さらに通所介護や訪問看護サービスといった新規事業に注力すること、既存のサービスの稼働率を向上させることで少しでも収益確保につとめ赤字幅の削減をすることに注力してまいります。

以上の結果、介護関連事業における売上高は1億2千7百万円、営業損失は1千6百万円となりました。

以上のことから、全社(函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業)における売上高は6億1千6百万円となりました。

利益面につきましては、上記の各関連事業における要因により、営業利益3千6百万円、経常利益3千8百万

円、第2四半期純利益は過年度の損益修正を2百万円および法人税等を1千1百万円計上したことから2千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資金は1億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益が3千5百万円で売掛金の減少による収入が3千8百万円、たな卸資産の減少による収入が2千2百万円ならびに減価償却費が1千5百万円あったことに対して支払利息が3百万円あったことから、収入が1億1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻しによる収入が1百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が8百万円および有形固定資産の取得による支出が1百万円あったこと等により、9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済による支出が1千6百万円および長期借入金の返済による支出が3千2百万円あったこと等により、支出が5千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年11月1日発行の新株予約権

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成15年12月18日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	25個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株
新株予約権の行使時の払込金額	220円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年11月2日から平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 220円 資本組入額 110円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日 ～平成21年3月31日		4,020,000		395,950		230,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,641	40.8
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	180	4.5
野口 信 宏	佐賀県佐賀市	70	1.7
日本フォームサービス従業員 持株会	東京都江東区亀戸4-36-14	66	1.6
林 哲 也	東京都新宿区	50	1.2
山崎 俊 幸	東京都町田市	43	1.1
小椎八重 輝光	千葉県美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3-5-27	40	1.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40	1.0
計		3,328	82.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	3,981,000	3,981	
単元未満株式	7,000		
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,981	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	32,000		32,000	0.8
計		32,000		32,000	0.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	181	188	189	182	190	199
最低(円)	177	177	163	182	162	190

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,189	134,212
受取手形及び売掛金	484,321	569,341
商品	11,641	12,430
製品	46,700	40,983
原材料	80,948	78,177
仕掛品	16,502	17,874
繰延税金資産	13,615	18,762
その他	15,821	13,153
貸倒引当金	270	290
流動資産合計	840,472	884,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 821,181	2, 3 840,550
機械装置及び運搬具(純額)	49,170	53,885
土地	2, 3 2,189,566	2, 3 2,189,566
リース資産(純額)	31,454	-
その他(純額)	9,094	12,063
有形固定資産合計	1 3,100,467	1 3,096,065
無形固定資産	3,437	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	7,528
繰延税金資産	45,508	41,309
その他	28,326	32,020
投資その他の資産合計	81,671	80,858
固定資産合計	3,185,576	3,180,635
資産合計	4,026,049	4,065,281

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,454	80,126
短期借入金	² 547,000	² 487,200
1年内返済予定の長期借入金	² 94,192	² 105,372
未払法人税等	12,815	52,574
賞与引当金	20,800	24,151
リース債務	4,499	-
その他	111,593	128,454
流動負債合計	866,355	877,878
固定負債		
長期借入金	² 197,434	² 244,490
役員退職慰労引当金	105,175	109,976
リース債務	27,114	-
その他	5,175	5,525
固定負債合計	334,899	359,991
負債合計	1,201,254	1,237,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,214,072	2,216,469
自己株式	14,194	14,194
株主資本合計	2,825,827	2,828,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,032	814
評価・換算差額等合計	1,032	814
純資産合計	2,824,795	2,827,411
負債純資産合計	4,026,049	4,065,281

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,170,508
売上原価	771,212
売上総利益	399,295
販売費及び一般管理費	373,319
営業利益	25,976
営業外収益	
受取利息	162
受取配当金	81
その他	16,745
営業外収益合計	16,988
営業外費用	
支払利息	6,546
支払手数料	1,750
手形売却損	780
その他	232
営業外費用合計	9,309
経常利益	33,655
特別損失	
過年度損益修正損	4,227
特別損失合計	4,227
税金等調整前四半期純利益	29,428
法人税、住民税及び事業税	10,791
法人税等調整額	1,097
法人税等合計	11,888
四半期純利益	17,539

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	616,475
売上原価	399,886
売上総利益	216,589
販売費及び一般管理費	180,461
営業利益	36,128
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	2
その他	7,071
営業外収益合計	7,165
営業外費用	
支払利息	3,247
支払手数料	875
手形売却損	309
その他	38
営業外費用合計	4,470
経常利益	38,823
特別損失	
過年度損益修正損	2,869
特別損失合計	2,869
税金等調整前四半期純利益	35,954
法人税、住民税及び事業税	10,037
法人税等調整額	1,494
法人税等合計	11,532
四半期純利益	24,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,428
減価償却費	32,381
貸倒引当金の増減額（は減少）	20
受取利息及び受取配当金	243
支払利息	6,546
為替差損益（は益）	56
売上債権の増減額（は増加）	85,019
たな卸資産の増減額（は増加）	6,327
仕入債務の増減額（は減少）	4,672
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,801
その他	22,197
小計	115,170
利息及び配当金の受取額	243
利息の支払額	6,546
法人税等の支払額	50,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	28,284
定期預金の払戻による収入	14,390
有形固定資産の取得による支出	3,802
投資有価証券の取得による支出	677
その他	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	59,800
長期借入金の返済による支出	58,236
リース債務の返済による支出	2,223
配当金の支払額	19,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,107
現金及び現金同等物の期首残高	83,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,283

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に31,454千円計上されております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,261,813千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,229,705千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)
建物及び構築物 157,261千円	建物及び構築物 162,887千円
土地 818,478千円	土地 818,478千円
計 975,739千円	計 981,365千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 547,000千円	短期借入金 487,200千円
1年内返済予定の長期借入金 94,192千円	1年内返済予定の長期借入金 105,372千円
長期借入金 197,434千円	長期借入金 244,490千円
計 838,626千円	計 837,062千円
3 遊休資産として以下のものが含まれております。	3 遊休資産として以下のものが含まれております。
建物 36,671千円	建物 37,666千円
土地 98,696千円	土地 98,696千円
計 135,368千円	計 136,363千円
4 受取手形割引高 58,369千円	4 受取手形割引高 40,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	114,189千円
賞与引当金繰入額	9,602千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,957千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	58,347千円
賞与引当金繰入額	4,427千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,419千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	171,189千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,906千円
現金及び現金同等物	100,283千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	19,937	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,639	127,836	616,475		616,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	488,639	127,836	616,475		616,475
営業利益又は損失()	55,111	16,065	39,045	(2,916)	36,128

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・認知症対応型共同生活介護・通所介護

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	函物及び機械設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	904,670	265,838	1,170,508		1,170,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	904,670	265,838	1,170,508		1,170,508
営業利益又は損失()	54,696	22,884	31,812	(5,836)	25,976

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・認知症対応型共同生活介護・通所介護

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
708.43円	709.08円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	17,539
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	24,421
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。